



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (株主・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,607	10.8	334	106.8	441	3.6	327	△47.8
2023年12月期	5,059	5.0	161	146.0	425	96.3	626	74.4
(注) 包括利益	2024年12月期		244百万円(△56.6%)		2023年12月期		563百万円(-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	36.58	—	7.0	7.7	6.0
2023年12月期	70.14	—	13.8	8.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 87百万円 2023年12月期 257百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	5,822	4,645	79.8	519.21
2023年12月期	5,602	4,677	83.5	523.49

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,645百万円 2023年12月期 4,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	321	△395	213	1,699
2023年12月期	465	303	△325	1,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00	285	45.6	6.3
2024年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00	286	87.5	6.1
2025年12月期(予想)	—	14.00	—	18.00	32.00		62.9	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,830	1.3	57	△66.5	41	△66.9	52	△13.0	5.86
通期	6,113	9.0	298	△10.8	462	4.9	455	39.2	50.89

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	9,316,000株	2023年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	369,108株	2023年12月期	379,926株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	8,943,286株	2023年12月期	8,931,958株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,236	7.3	279	108.5	277	105.3	190	△36.9
2023年12月期	3,946	2.4	134	139.8	135	137.7	302	41.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	21.35		—					
2023年12月期	33.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年12月期	4,409		3,458		78.4	386.58		
2023年12月期	4,424		3,757		84.9	420.53		

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,458百万円 2023年12月期 3,757百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、第24回 経営計画説明会 (2024年12月期本決算) を下記の要領で開催いたします。

【日時】 : 2025年2月28日 (金) 18:30~19:45

【場所】 : 新丸ビル9階 コンファレンススクエア

【開催方式】 : 会場でのライブ開催及びオンライン (Zoomウェビナー) 開催

【申込方法】 : 2月24日 (月) 18:00までに、下記URLよりお申込みください。

お申込みいただいた方にZoomウェビナーへの参加用URLを送信いたします。

申込後に返信メールが届きますので、必ずご確認をお願い致します。

また、オンライン参加をご希望される場合、

返信メールにZoomの事前登録用のURLが記載されておりますので、

そちらから登録にお進み頂くようお願い致します。

【申込URL】 : <https://ws.formzu.net/fgen/S42281649/>

【担当】 : コーポレート本部 石永 (いしなが)、申 (しん)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、緩やかな回復基調が続きました。一方、長期化する円安、ウクライナ並びに中東地域での紛争や金融資本市場の変動等の影響から、依然として経済環境の先行きは楽観できない状況が続いております。

また、当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、当社事業が主に関連する新設住宅着工戸数においては、資材価格や人件費の上昇に伴う建設コストの増加を背景に住宅価格が上昇するなか、中長期的な減少傾向が続いており、予断を許さない状況であると認識しております。

当社グループは、住宅産業の厳しい外部経営環境が続くなか、住宅ライフサイクル全体の業務効率化に資するサービスの開発に注力しております。また、世界的な課題である脱炭素社会の実現に向けて貢献するべく、時代の潮流に合致した再生可能エネルギーに関するサービスの拡大を進めることで、事業ポートフォリオの転換を推進しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,607百万円(前期比10.8%増)、営業利益は334百万円(前期比106.8%増)、経常利益は441百万円(前期比3.6%増)となりました。一方で、当連結会計年度において、前連結会計年度に発生した投資有価証券売却益及び関係会社出資金売却益が発生しなかったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は327百万円(前期比47.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 再エネサービス

当連結会計年度は、株式会社ENE'sにおいて太陽光発電及び蓄電池関連の設置工事請負が順調に増加したことにより、外部顧客への売上高は1,379百万円(前期比23.5%増)となりました。

一方、持分法による投資損益は、国内ではTEPCOホームテック株式会社において、経営基盤の整備を目的とした従業員の増員や施工研修施設の開設等による費用が増加したことにより、持分法による投資損益は減益(71百万円、前期比67.7%減)となりました。また、海外においては、海外市場における太陽光発電事業の立上げ準備を推進し、CHINA LESSO GROUPとの合弁会社に関する持分法による投資損益が減益(41百万円、前期比40.4%減)となった結果、経常利益は185百万円(前期比41.1%減)となりました。

② メンテナンスサービス

当連結会計年度は、TEPCOホームテック株式会社をはじめとするエネルギー系企業からの受託案件が引き続き増加した結果、外部顧客への売上高は2,010百万円(前期比3.5%増)となりました。また、事業継続対策のために新設した金沢オペレーションセンターの稼働率が向上し、事業効率が改善された結果、経常利益は311百万円(前期比24.2%増)となりました。

③ 設計サービス

当連結会計年度は、電気自動車向け充電器の設置に関する申請図作成業務、太陽光関連システム開発業務及びBIM導入に関するコンサルティング業務の受託が増加した結果、外部顧客への売上高は2,216百万円(前期比10.8%増)となりました。また、日本及び中国の設計拠点において、住宅設備設計分野からエネルギー設計分野への速やかな人材配転及びデジタル化による業務フローの改善に務めた結果、経常利益は360百万円(前期比30.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて23.8%増加し、3,105百万円となりました。これは主として、現金及び預金が672百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.2%減少し、2,716百万円となりました。これは主として、保有株式の評価替えにより投資有価証券が305百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて56.5%増加し、1,048百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加した一方で、未払法人税等が104百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて49.5%減少し、128百万円となりました。これは主として保有株式の時価の変動により繰延税金負債が104百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、4,645百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益327百万円を計上した一方で、所有株式の一部売却及び評価替えによりその他有価証券評価差額金が213百万円減少し、配当金の支払額286百万円が発生したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,699百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は321百万円(前連結会計年度は465百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益440百万円及び減価償却費124百万円を計上した一方で、法人税等の支払額205百万円が発生したこと及び持分法による投資利益87百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は395百万円(前連結会計年度は303百万円の収入)となりました。これは主として、貸付金の回収による収入657百万円を計上した一方で、貸付けによる支出500百万円及び定期預金の預入による支出454百万円が発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は213百万円(前連結会計年度は325百万円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入500百万円を計上した一方で、配当金の支払額286百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率(%)	79.1	79.2	86.5	83.5	79.8
時価ベースの自己資本比率(%)	160.2	109.4	123.5	140.7	119.6
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	64.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	149.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益＋受取利息)／支払利息

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが主に関連する住宅業界につきましては、建築資材の価格高騰等に伴う住宅販売価格の上昇の影響を受け、2024年度(暦年)において住宅着工戸数は前期比3.4%減少しており、2025年度も依然として厳しい状況が続くものと考えております。

一方で、再エネサービス分野においては、脱炭素社会の実現に向けた様々な政策支援策が打ち出されていることを受けて、再エネ設備機器(太陽光発電、蓄電池、オール電化設備、電気自動車向け充電器等)の設置工事需要が非常に高まっており、追い風の事業環境を迎えております。

次期(2025年12月期)におきましては、昨年が続いて、現在、成長期を迎えている再エネサービスに対して経営資源を優先的に投入する方針です。東京電力エナジーパートナー(株)との合弁会社であるTEPCOホームテック(株)(持分法適用会社)及び施工子会社である(株)ENE'sにおいては、再エネ設備に関する設置工事売上の継続的な成長が見込まれております。一方で、さらなる事業拡大を果たすためには、旺盛な需要に対して一定の工事品質を確保した上でサービスを提供する工事体制の整備が必要不可欠であり、当社グループの従業員及び提携工事店の増強及び教育に関する投資を継続してまいります。

上記を踏まえて、次期(2025年12月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高6,113百万円(前期比9.0%増)、連結営業利益298百万円(前期比10.8%減)、連結経常利益462百万円(前期比4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益455百万円(前期比39.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後のわが国の会計基準の動向や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502,405	2,174,498
受取手形及び売掛金	658,494	650,439
仕掛品	203,040	144,412
前払費用	81,896	83,242
未収還付法人税等	—	281
その他	63,742	52,966
貸倒引当金	△509	△365
流動資産合計	2,509,069	3,105,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物附属設備	522,299	532,751
減価償却累計額	△216,079	△269,762
建物及び建物附属設備(純額)	306,220	262,988
工具、器具及び備品	472,221	523,416
減価償却累計額	△396,749	△428,626
工具、器具及び備品(純額)	75,472	94,790
その他	17,475	16,736
減価償却累計額	△15,573	△14,802
その他(純額)	1,901	1,933
土地	139,000	139,000
有形固定資産合計	522,593	498,712
無形固定資産		
ソフトウェア	42,042	19,722
その他	11,212	9,480
無形固定資産合計	53,255	29,203
投資その他の資産		
投資有価証券	596,800	291,390
関係会社株式	671,283	717,729
関係会社出資金	471,080	564,373
長期貸付金	557,076	400,000
敷金及び保証金	191,064	190,327
繰延税金資産	25,020	21,183
その他	5,227	3,934
投資その他の資産合計	2,517,552	2,188,937
固定資産合計	3,093,401	2,716,853
資産合計	5,602,471	5,822,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,814	99,033
短期借入金	—	500,000
未払金	199,709	204,066
未払法人税等	119,464	15,442
契約負債	58,006	26,347
賞与引当金	20,603	23,981
その他	149,461	179,637
流動負債合計	670,059	1,048,510
固定負債		
退職給付に係る負債	42,622	33,567
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	136,484	32,337
その他	64,016	51,213
固定負債合計	254,483	128,478
負債合計	924,542	1,176,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	122,909	126,477
利益剰余金	3,981,038	4,022,043
自己株式	△190,768	△185,336
株主資本合計	4,000,411	4,050,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,397	107,393
為替換算調整勘定	357,120	487,530
その他の包括利益累計額合計	677,517	594,923
純資産合計	4,677,929	4,645,339
負債純資産合計	5,602,471	5,822,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,059,763	5,607,016
売上原価	3,738,613	3,863,138
売上総利益	1,321,149	1,743,878
販売費及び一般管理費	1,159,378	1,409,342
営業利益	161,771	334,535
営業外収益		
受取利息	11,193	13,354
持分法による投資利益	257,682	87,762
補助金収入	8,799	12,079
その他	1,198	1,849
営業外収益合計	278,873	115,046
営業外費用		
支払利息	1,922	2,326
為替差損	12,826	5,797
その他	—	348
営業外費用合計	14,748	8,472
経常利益	425,896	441,109
特別利益		
固定資産売却益	—	149
関係会社出資金売却益	70,178	—
投資有価証券売却益	280,971	—
特別利益合計	351,150	149
特別損失		
固定資産除却損	490	1,171
特別損失合計	490	1,171
税金等調整前当期純利益	776,556	440,087
法人税、住民税及び事業税	165,126	101,332
法人税等調整額	△15,098	11,645
法人税等合計	150,028	112,977
当期純利益	626,528	327,110
親会社株主に帰属する当期純利益	626,528	327,110

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	626,528	327,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,420	△213,003
為替換算調整勘定	28,893	98,910
持分法適用会社に対する持分相当額	22,200	31,499
その他の包括利益合計	△63,326	△82,594
包括利益	563,201	244,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	563,201	244,516
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,232	120,107	3,640,242	△196,969	3,650,613
当期変動額					
剰余金の配当			△285,732		△285,732
親会社株主に帰属する当期純利益			626,528		626,528
自己株式の処分		2,801		6,200	9,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,801	340,795	6,200	349,797
当期末残高	87,232	122,909	3,981,038	△190,768	4,000,411

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	434,817	306,027	740,844	4,391,458
当期変動額				
剰余金の配当				△285,732
親会社株主に帰属する当期純利益				626,528
自己株式の処分				9,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△114,420	51,093	△63,326	△63,326
当期変動額合計	△114,420	51,093	△63,326	286,470
当期末残高	320,397	357,120	677,517	4,677,929

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,232	122,909	3,981,038	△190,768	4,000,411
当期変動額					
剰余金の配当			△286,105		△286,105
親会社株主に帰属する当期純利益			327,110		327,110
自己株式の処分		3,568		5,431	9,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,568	41,004	5,431	50,004
当期末残高	87,232	126,477	4,022,043	△185,336	4,050,416

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	320,397	357,120	677,517	4,677,929
当期変動額				
剰余金の配当				△286,105
親会社株主に帰属する当期純利益				327,110
自己株式の処分				9,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213,003	130,409	△82,594	△82,594
当期変動額合計	△213,003	130,409	△82,594	△32,589
当期末残高	107,393	487,530	594,923	4,645,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	776,556	440,087
減価償却費	142,170	124,633
受取利息及び受取配当金	△11,193	△13,354
補助金収入	△8,799	△12,079
持分法による投資損益(△は益)	△257,682	△87,762
支払利息	1,922	2,326
固定資産売却損益(△は益)	—	△149
固定資産除却損	490	1,171
関係会社出資金売却損益(△は益)	△70,178	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△280,971	—
売上債権の増減額(△は増加)	△31,781	8,055
仕入債務の増減額(△は減少)	2,577	△23,780
仕掛品の増減額(△は増加)	△65,604	58,470
未払金の増減額(△は減少)	50,542	7,582
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△405	△144
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,505	2,128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,690	△9,054
その他	140,553	△15,605
小計	391,381	482,526
利息及び配当金の受取額	15,755	9,791
利息の支払額	△1,922	△2,623
補助金の受取額	8,799	12,079
法人税等の支払額	△66,689	△205,635
法人税等の還付額	118,396	25,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,720	321,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△454,532
定期預金の払戻による収入	404,074	—
有形固定資産の取得による支出	△28,727	△65,173
有形固定資産の売却による収入	—	150
無形固定資産の取得による支出	—	△8,969
投資有価証券の取得による支出	—	△19,550
投資有価証券の売却による収入	284,971	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	18,662	—
貸付けによる支出	△557,000	△500,000
貸付金の回収による収入	180,336	657,318
敷金及び保証金の差入による支出	△519	△4,938
敷金及び保証金の回収による収入	1,345	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,143	△395,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	△39,740	—
配当金の支払額	△285,600	△286,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△325,340	213,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,705	56,960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	477,229	197,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,025,175	1,502,405
現金及び現金同等物の期末残高	1,502,405	1,699,697

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「再エネサービス事業」、「メンテナンスサービス事業」、「設計サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① 再エネサービス

主に住宅及び商業施設向けの再エネ設備（太陽光発電システム、蓄電池、オール電化住宅設備、電気自動車向け充電器等）設置工事を請け負っております。

② メンテナンスサービス

住宅の着工・引き渡し後に、住宅会社に代わって施主様からのメンテナンス対応、施主様情報の管理及び施主様へのメンテナンス・リフォーム提案を行っております。

③ 設計サービス

低層住宅を新築する際に、工事コスト・作業工数の削減及び工事品質の向上を実現するため、当社とアライアンス関係にある設備機器メーカーや建築建材商社等と連携して、住宅会社等に対して設計及びコンサルティングサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 2)	連結財 務諸表 計上額
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,117,363	1,941,571	2,000,829	5,059,763	—	5,059,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,117,363	1,941,571	2,000,829	5,059,763	—	5,059,763
セグメント利益	315,376	250,835	275,571	841,782	△415,886	425,896
セグメント資産	2,255,359	695,408	528,265	3,479,033	2,123,438	5,602,471
その他の項目						
減価償却費	3,912	81,870	50,912	136,695	5,475	142,170
持分法適用会社への 投資額	1,142,364	—	—	1,142,364	—	1,142,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,234	15,589	8,143	27,966	483	28,450

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△415,886千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△422,328千円及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)6,442千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,123,438千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 2)	連結財 務諸表 計上額
	再エネ サービス	メンテナンス サービス	設計 サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,379,986	2,010,326	2,216,703	5,607,016	—	5,607,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,763	3,978	5,540	11,281	△11,281	—
計	1,381,749	2,014,305	2,222,243	5,618,298	△11,281	5,607,016
セグメント利益	185,708	311,509	360,093	857,311	△416,202	441,109
セグメント資産	2,180,686	646,013	500,938	3,327,637	2,494,691	5,822,328
その他の項目						
減価償却費	5,907	77,754	37,048	120,710	3,922	124,633
持分法適用会社への 投資額	1,282,102	—	—	1,282,102	—	1,282,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,974	40,431	24,731	67,136	3,615	70,752

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△416,202千円は、セグメント間取引消去△1,460千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△433,553千円及び営業外損益項目(持分法による投資損益を除く)18,811千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,494,691千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
487,274	35,319	522,593

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックホームズ株式会社	570,422	設計サービス及びメンテナンスサービス

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
471,255	27,457	498,712

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックホームズ株式会社	602,197	設計サービス及びメンテナンスサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	523円49銭	519円21銭
1株当たり当期純利益金額	70円14銭	36円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	626,528	327,110
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	626,528	327,110
普通株式の期中平均株式数(株)	8,931,958	8,943,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の解散及び清算)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるMEDX株式会社（以下「MEDX」といいます。）を解散することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

MEDXは三井物産株式会社と当社が共同して住宅産業のデジタル化（CRM+BIM）を推進し、ストック住宅市場の活性化ビジネスと脱炭素ビジネスを展開することを目的に設立いたしました。新規事業の開発に3年間取り組む中で、事業モデルの確立に至らず、同社の維持コストや当社事業の選択・集中などを総合的に判断し、解散することといたしました。

(2) 解散及び清算する会社の概要

名称	MEDX株式会社（呼称：メデックス）
所在地	東京都墨田区太平4丁目1番3号オリナスタワー12階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松香 俊広
事業内容	住宅産業向けCRMプラットフォームサービス事業 カーボンニュートラルデータ統合サービス事業
設立年月日	2022年2月1日
資本金	200百万円
大株主及び持株比率	三井物産株式会社：51% 株式会社エプコ：49%

(3) 解散及び清算の日程（予定）

2025年2月28日 MEDXの臨時株主総会にて解散決議（解散日）

2025年7月 清算完了（予定）

(4) 解散による損益への影響

持分法適用関連会社の清算による翌連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。